販売用資料／2024年3月27日作成

# 東京海上・インド・オーナーズ株式オープン

追加型投信／海外／株式

設定・運用：東京海上アセットマネジメント株式会社

## 世界最大の選挙がまもなく開幕

**インドでは、2024年4-6月の6週間にわたって総選挙（下院選）が実施されます。**これまで2期10年を務め、インドの経済発展を主導した**モディ政権が再び国民の信任を得られるかが焦点**となっています。
**インドの総選挙は「世界最大の選挙」とも言われます。**
今回の選挙では、**有権者（18歳以上）は推計で9.7億人**に及び、**投票は4月19日から6月1日まで7回に分けて各州・連邦直轄領で順次実施されます。**
**開票作業は6月4日に一斉に実施されます。**インドでは電子投票が採用されており、同日中に集計が完了する見通しです。後日、下院により次期首相が選出されます。
**最新の世論調査では、モディ首相率いるインド人民党（BJP）が300議席台前半を獲得し、単独過半数を維持するとの見方が大勢を占めており、第3次モディ政権の発足が既定路線と見られています。**
2023年11月に実施された4州の地方議会選挙では、そのうち3州で同党が単独過半数を獲得し、総選挙の「前哨戦」で弾みがつく結果を残しました。

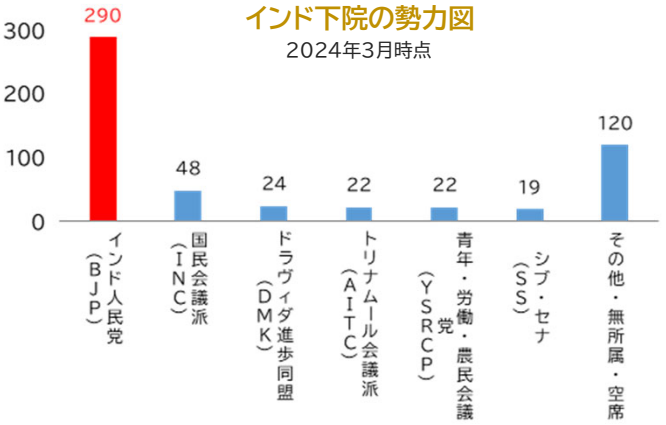
### インドの選挙関連スケジュール

| | |
|---|---|
| 2024年2月 | 2024年度暫定予算案の発表 |
| 4月19日～6月1日 | 総選挙（下院） |
| 6月4日 | 開票 |
| 6月上旬？ | 首相就任式 |

出所：インド選挙管理委員会、各種報道

### インド下院の勢力図

2024年3月時点



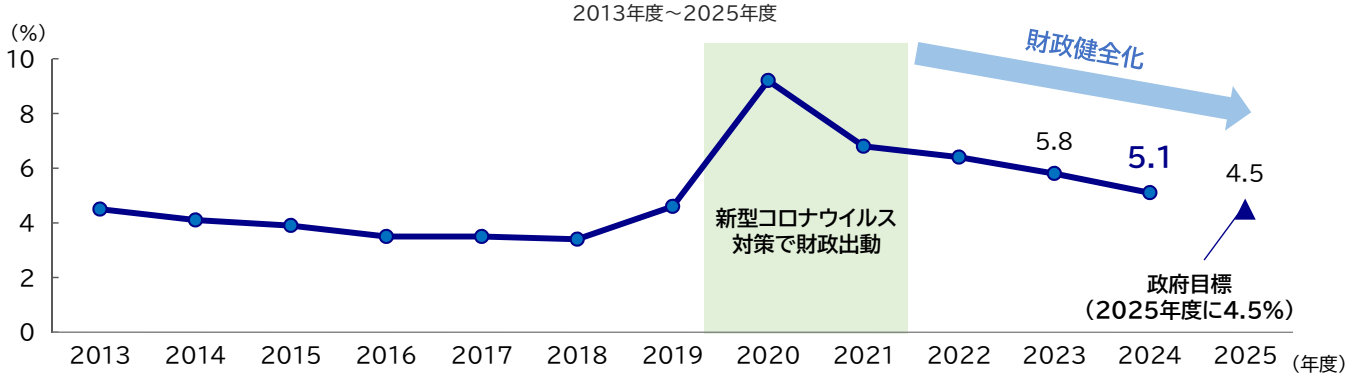

出所：インド議会（下院）

## 政権続投を見据え、経済成長と財政健全化を盛り込んだ予算案を発表

**インド財務省が2月に発表した2024年度暫定予算案は、持続的な経済成長や雇用創出のための財政支出を増やしつつ、財政健全化にも積極的に取り組む内容のもので非常にバランスが取れたものでした。**
**また、農村部など貧困層への支援策を強調することで有権者の支持獲得を狙いつつ、選挙前特有のバラマキ政策は控えめで、モディ政権の自信が垣間見える内容でした。**
具体的には、**インフラ投資などの資本支出に約11.1兆ルピー（前年度実績見込み比+16.9%）を割り当てる**など、歳出は総額約48兆ルピー（同+6.1%）と増加する一方、**税収の増加**により、借り入れ（公債金）を除く歳入も増加する見込みです。これにより、**財政赤字はGDP（国内総生産）比で5.1%と、前年度の5.8%から改善する見込みです。**

### 財政赤字（対GDP比）の推移

2013年度～2025年度




※各年度は4月から翌年3月まで。2023年度の数値は実績見込み値、2024年度の数値は暫定予算案のものです。

出所：インド財務省

※上記には当資料作成時点における東京海上アセットマネジメント及び東京海上アセットマネジメント・インターナショナルの見解を含みます。
※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

# 選挙年は株高？海外投資家の動向にも注目

2023年のインド株式市場の上昇をけん引したのは、**高成長を続けるインド経済への期待や中国への投資リスク懸念からインドに投資先をシフトした海外マネーの流入**でした。そんな**海外投資家にとって「政治の安定」は安心材料の1つ**です。これまで国や企業の成長のために経済構造改革を実行してきた**モディ政権への国民の支持は厚く**、今回の選挙でモディ政権の続投が決まれば、引き続き、**海外投資マネーの流入も期待できる**と考えています。
過去の例を見ても、選挙年は株価が上昇する傾向があります。これは現政権が選挙を見据えて景気刺激策を打ったり、選挙結果を受けて次期政権の政策への期待感が高まることなどが理由として考えられます。
第3次モディ政権が誕生すれば、これまでの政策が継続されることに加えて、**棚上げされていた土地や労働に関する改革案の一部も実施される予定**です。これにより、**企業の生産性向上や労働者の所得向上によるインド経済の持続的な高成長**へと繋がると期待しています。

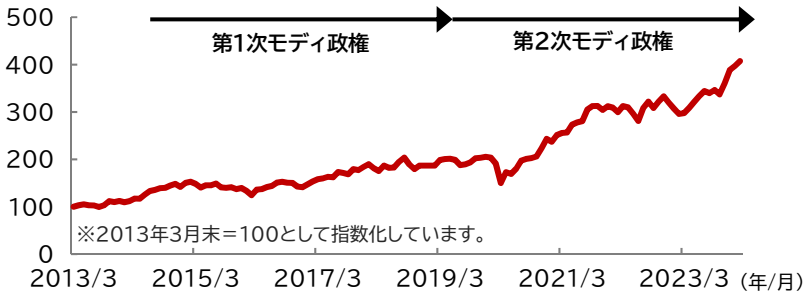
### 総選挙（下院）が実施された年の株価騰落率

| 選挙年 | インド株式の騰落率 |
|---|---|
| 2004年 | +13.5% |
| 2009年 | +93.7% |
| 2014年 | +26.4% |
| 2019年 | +10.0% |
| 2024年* | + 4.8% |

＊2024年は2月末時点
※インド株式はMSCIインド指数（配当込み、インドルピーベース）です。なお、同指数は当ファンドのベンチマークではありません。

### モディ政権とインド株式

2013年3月末～2024年2月末、月次




出所：ブルームバーグ

# ［コラム］投資マネーが中国からインドへシフト

**MSCI社は、2月末に実施した銘柄入れ替えで「MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（MSCI ACWI）」にインド株の5銘柄を追加（※除外は0銘柄）した一方、中国株66銘柄を除外（※追加は5銘柄）しました。**これは中国の不動産市況の悪化や消費の低迷などを背景に、多くの中国株で時価総額が減少し、指数の組入基準を満たさなくなったためで、こうした流れを受けて、**中国株からインド株などへ投資マネーのシフトが加速する可能性**があります。
同指数は、日本でも新NISA（少額投資非課税制度）を機に人気が加速している「全世界株式」のインデックスファンドの多くでベンチマークとして採用されています。ただし、**こうしたファンドに組み入れられているインド株は全体の2%に満たないため、もしインド株への積極的な投資を検討する場合は、「東京海上・インド・オーナーズ株式オープン」のような「インド株ファンド」への投資も選択肢の1つ**だと考えています。

### MSCI ACWIの銘柄入れ替え

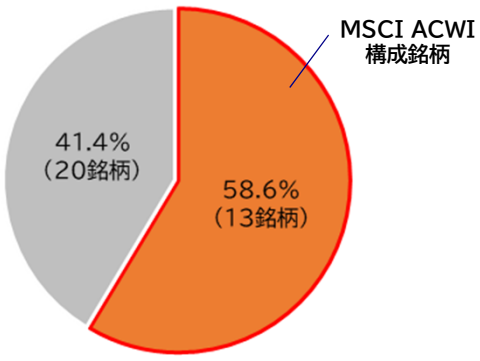
2024年2月末実施分

| 国・地域 | 増減 | （内訳） | |
|---|---|---|---|
| | | 追加 | 除外 |
| 中国 | -61 | 5 | 66 |
| インド | 5 | 5 | 0 |
| 米国 | 2 | 4 | 2 |
| 日本 | -7 | 1 | 8 |
| その他 | -16 | 9 | 25 |
| 合計 | -77 | 24 | 101 |

出所：MSCI

### （ご参考）当ファンドにおけるMSCI ACWI銘柄の比率

2024年2月末時点




※比率は「東京海上・インド・オーナーズ株式マザーファンド」の株式時価総額に占める割合です。

※MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（MSCI ACWI）は当ファンドのベンチマークではありません。

※上記には当資料作成時点における東京海上アセットマネジメント及び東京海上アセットマネジメント・インターナショナルの見解を含みます。
※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

## ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**1** **主としてインドの企業の株式等の中から、経営者*1が実質的に主要な株主である企業*2を主要投資対象とします。**

＊1 “経営者”とは、経営の中心を担っていると考えられる役員等(取締役・執行役員)を指します。
＊2 “経営者が実質的に主要な株主である企業”とは、経営者およびその親族、資産管理会社等の合計持株比率(実質持株比率)が10%以上である企業とします。

※DR(預託証書)に投資する場合があります。
DRとは、ある国の企業が自国以外の国で株式を流通させる場合に、株式そのものは銀行等に預託して、その代替として発行し、上場された証書です。株式と同様に、金融商品取引所等で取引されます。

**2** **銘柄選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視しつつ、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断される銘柄を選別します。**

**3** **インドの企業の株式等の運用は、「東京海上アセットマネジメント・インターナショナル」(TMAMI )が行います。**

**4** **外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。**

**5** **年1回決算を行います。**

3月7日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として次の方針に基づき分配を行います。
分配対象額は、経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について、示唆・保証するものではありません。実際の分配金額は運用実績に応じて決定されます。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

| | |
|---|---|
| 価格変動リスク | 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うことがあるため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる場合があります。 |
| 為替変動リスク | 外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 |
| カントリーリスク | 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。<br>また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなることがあります。 |
| 流動性リスク | 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。 |

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

| ■投資者が直接的に負担する費用 | |
|---|---|
| 購入時手数料 | 購入価額に3.3%(税抜3%)の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 |
| 信託財産留保額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額の0.5% |

| ■投資者が信託財産で間接的に負担する費用 | |
|---|---|
| 運用管理費用<br>(信託報酬) | ファンドの純資産総額に対し、年率1.903%(税抜1.73%)を乗じて得た額 |
| その他の費用・<br>手数料 | 以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。<br>・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用<br>ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。<br>・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料<br>・資産を外国で保管する場合にかかる費用<br>・信託事務等にかかる諸費用<br>※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。 |

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

■設定・運用・お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

https://www.tokiomarineam.co.jp
サービスデスク 0120-712-016
※受付時間:営業日の9時～17時

商 号 等:東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

| 商号(五十音順) | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| アイザワ証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号 | ○ | ○ | | ○ |
| 株式会社 イオン銀行<br>(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号 | ○ | | | |
| auカブコム証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社 SBI証券 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | | ○ | ○ |
| 株式会社 SBI新生銀行<br>(委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券) | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社 SBI新生銀行<br>(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号 | ○ | | ○ | |
| 岡三証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| フィデリティ証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号 | ○ | ○ | | |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号 | ○ | | ○ | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社 三菱UFJ銀行(インターネット専用) | 登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号 | ○ | | ○ | ○ |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |

[当資料で使用している市場指数について]
■当資料で使用した各MSCI指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

[一般的な留意事項]
●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表などの内容は、将来の運用成果や市場環境の変動などを示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券など(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。